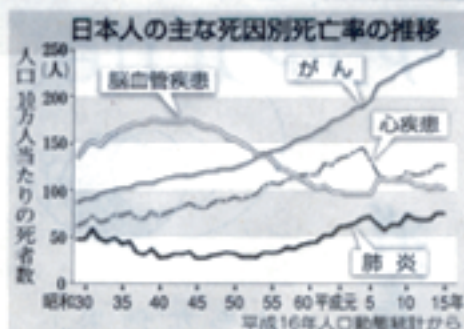


日本人の死因の第四位で、高齢者の大敵といわれる「肺炎」。この季節、インフルエンザを「しらせて肺炎になる人が少なくないが、抵抗力が落ちたお年寄りの場合は重症化しやすく、命取りになりかねない怖い病気だ。年々死亡率が上昇している肺炎による犠牲者を少しでも減らそうと、予防効果の高いワクチン接種の費用を助成する自治体も増えてきた。

(中曾根聖子)

高齢者が9割

日本人の三大死因といえは、がん、心疾患、脳血管疾患だが、第四位が肺炎であることは意外と知られていない(グラフ)。死亡率は年々増加傾向にあり、平成十五年には年間約九万五千人が死亡。その九割以上を六十五歳以上の高齢者が占めている。



ワクチンで肺炎予防

増える自治体助成



肺炎から命を守るには予防が大切。高齢者は早めのワクチン接種を心がけよう

東京・内幸町の中田クリニック

「(中田院長)のが肺炎球菌ワクチンだ。」

海外の研究によると、六十五歳以上の高齢者にインフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンの両方を接種したところ、しない場合よりも肺炎で入院する率は約36%減少、死亡率は約5%減少した。両ワクチンの併用による予防効果が高いことから、米国やカナダ、英国など欧米諸国では高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種を推奨。米国では約七割の高齢者が接種を受けているという。

死亡率5割減

治療には抗生物質が使われるが、最近では薬が効きにくい耐性菌が増えている。しかも、体力が落ちてくる高齢者には治療効果が追いつかないこともあるため、何よりも予防が肝心。日常生活のうちがい、手洗いの励行とともに、「肺炎予防の最も強力な武器にな

副作用は心配なし

こうしたなか、高齢者への肺炎球菌ワクチン接種を促そうと、自治体が費用の一部を助成する動き

も目立ってきた。昨年十月末までに、北海道せたな町や宮城県白石市など全国約三十の市町村が実施。昨年十一月から東京都目黒区も試験的に、六十五歳以上を対象に約八千円かかる接種料のうち三千円を補助する公費助成制度を開始した。

区が希望者を募ったところ、一カ月半で予定していた定員千人が満杯になった。「予想以上の反響に驚いている。もっと対象人数を増やしてほしい、助成額を増やしてほしい」という要望も多く、区民の関心が高い。死亡原因の把握など接種効果を見極めながら、今後「も継続していきたい」と、区健康推進課の高野輝夫係長は話す。

「一方、日本での接種率は約3%にすぎない。健康保険が適用されないため、いつ受けたいのか悩ましい」と述べたが、中田院長は「一回の接種で少なくとも五年間は効果が持続する。ワクチンで100%予防できるわけではないが、肺炎になっても症状は軽く生き延びることが出来る。六十五歳になったら、インフルエンザワクチンとともに早めに接種して」と呼びかけている。

「肺炎を引き起こす病原体には細菌やウイルスなどさまざまな種類

東京・内幸町にある中田クリニック院長で順天堂大学医学部客員教授の中田敏一郎医師(呼吸器内科)は、「お年寄りは抵抗力が落ちていてだけでなく、心臓病や腎臓病、呼吸器疾患、糖尿病などの持病をもつ人が多く、肺炎を併発すると致命的になるケースもしばしば」と説明する。